

令和4年度秋田県総合政策審議会 第1回産業・雇用部会 議事録要旨

1 日 時：令和4年5月24日（火）午後3時15分～午後5時

2 場 所：秋田地方総合庁舎6階610会議室

3 出席者

◎産業振興部会委員

株式会社ドレッシング・エー 代表取締役 伊藤 明子

株式会社 See Visions 代表取締役 東海林 諭宣

株式会社フォラックス教育 代表取締役 高橋 美佳子

株式会社フルヤモールド 常務取締役 古谷 美幸

□県

産業労働部 部長 佐藤 徹

〃 次長 石川 定人

〃 新エネルギー政策統括監 阿部 泰久

企画振興部デジタル化統括監（兼）産業労働部次長 坂本 雅和

他 各課室長 等

4 佐藤産業労働部長あいさつ

委員の皆様には、大変お忙しい中、本部会に出席いただき感謝申し上げます。また、今後2年間の任期である総合政策審議会委員への就任について御承諾いただき、重ねて御礼申し上げます。

新秋田元気創造プランが4月からスタートしているが、三つの選択・集中プロジェクトのいずれの項目についても本部会が担当する「戦略1」は、重要な役割を担っている。

これまでの取り組みにより、例えばIT関連や輸送機関連の企業誘致、それから再エネ関連については、ある程度進んできている認識だが、賃金水準の向上や、人口減少という課題については、道半ばと考えている。

今日は、少し詳しい内容を説明させていただくので、不足してる部分、また普段の活動の中でお感じになっている部分があれば、ぜひ御提案いただきたい。

5 部会長及び部会長代理について

- ・委員の互選により東海林委員が部会長に選出された。
- ・東海林部会長により高橋委員が部会長代理に指名された。

6 東海林部会長あいさつ

先ほど知事の方からも話があったように、昨今の時代の流れで、変化しなければならぬ時代になっていると民間の我々も感じているところ。

委員それぞれの立場と経験に基づいて忌憚のない意見をいただきながら、円滑な審議を進めていければなと思っているところ。皆様、よろしく願い申し上げます。

7 議事

● 東海林部会長

それでは議事に入る。

議事(1)今年度の産業・雇用部会の進め方について、事務局から説明をお願いします。

□ 事務局

- ・資料－1「令和4年度の総合政策審議会の進め方について」により説明

● 東海林部会長

進め方について説明があったが、何か質問はあるか。

特に質問はないようなので、この進め方でいきたい。

次に、議事(2)「新秋田元気創造プラン」戦略1の取組状況について、事務局から説明をお願いします。

□ 石川産業労働部次長

- ・資料－2「令和4年度当初予算『戦略1 産業・雇用戦略』について」により説明
- ・資料－3「新秋田元気創造プラン戦略1関連事業一覧(令和4年度当初予算)」、参考資料「令和4年度産業労働部施策の概要」について説明

□ 仲村産業政策課長

- ・資料－4「若年女性の県内定着・回帰に向けた取組状況について(概要)」により説明

□ 高橋雇用労働政策課長

- ・資料－5「労働者等のキャリア形成・添加に向けた環境づくりについて」により説明

● 東海林部会長

質疑に入る前に、初めての開催なので、今後の活発な意見交換のためにも、各委員から、御自身のこれまでの取り組みや今取り組まれていることなどを、自己紹介も兼ねて御発言していただきたい。

● 東海林部会長

株式会社 See Visions というデザイン会社とスパイラル・エーという飲食店運営会社を経営している。

コロナ禍において、飲食店は非常に打撃を受けているが、デザイン業界は、事業が転換される場面においてはデザインが必要ということで賑わっている。

最近、男鹿市で駅周辺を盛り上げる活動をしているほか、県事業では、まちづくりに関する事業を3年ほど前から、能代市や男鹿市でやっている。

古い建物をリノベーションしたりということで、エリアリノベーションという手法を使いながら、まちを楽しくしていくことをやっている。

このほか、昨年もこの部会で話題になった社内ベンチャーにも取り組んでおり、自分の会社内で、新しく不動産事業を進めていくところ。先日、さきがけ新聞にも取り上げていただいた。

◎ 古谷委員

弊社は、大仙市角間川町でプラスチック製造業をしている会社。現在多く取り扱っている製品としては、自動車部品、空圧機械部品、電子機器部品が主力となっている。

一貫体制が弊社の強みで、プラスチック製品を作るための金型を設計し、金型を更に加工、そして射出成型をして、できた製品を検査・組み立てをし、梱包して出荷して、配達までする一連の作業を社内で行っている。

トラブルや問題などが起きた時、お客様の御要望にいち早く対応できる体制となっている。

1988年創業で、私の父、代表取締役の古谷武美が創業し、創業33年で社員数は、パートを含めて59名となっている。そのうち、11名が交代のシフトに入っており、日勤、遅番、夜勤で、24時間体制で生産をしている。

2019年に、健康経営を始め、2020年にはコロナ禍で医療物資が逼迫している中で県産業労働部地域産業振興課から御案内をいただき、医療物資のマッチング支援ということでチームあきたに参加することとなった。

県内企業で不足している医療物資を作ろうという企画で、秋田県臨床工学技士会より、御教示をいただきながら、フルヤモールドの開発プロジェクトが始動。半年ぐらいの試行錯誤の末に辿りついた開発商品が可変式のビールテント型の飛沫防止カバーで、プロテクトAと名付け、医療施設や消防等に納品している。

弊社のものづくりの技術とノウハウをコロナ禍での生活改善や医療現場での飛沫防止に役立つ製品を、プラスチック製造のプロとして、形にすることができ、とても良い経験となった。

2021年には、秋田県SDGsパートナー登録制度に参加し、現在の積極的な取組として、障害者雇用に取り組んでおり、障害者就業生活支援センターとハローワークからも

御意見をいただきながら進めており、現在1名を雇用している。

また、若者サポートステーションとも連携しており、引きこもりの方の職場体験や雇用にも取り組んでいる。

◎ 伊藤委員

ドレッシング・エーという社名から、ドレッシングを作ってる会社かと言われるが、エーは、アルファベットのエーで、秋田の頭文字から来ている。ドレッシングは、サラダをおいしくするもので、また、着飾るや演出するという意味合いの英語。秋田で生まれた食品や伝統工芸品に付加価値をつけて、県外、海外でPRしたいという思いから作った会社である。

これまでは、ほぼアジアとヨーロッパを中心にPR活動をしてきた。アジアは、香港、台湾、中国で、ほとんど日本酒の仕事であった。ヨーロッパはフランスがメインで、川連漆器のイベントやPR活動をパリで何度か実施した。

プロフェッショナル向けと一般向けに企画し、プロフェッショナル向けは、パリのミシュラン星を持っている寿司店に現地のジャーナリストやシェフを招き、川連漆器を使ったランチプレゼンテーションを行った。そこで気に入って実際に川連漆器を使っているレストランもある。

一般向けには、パリ日本文化会館で、川面漆器の蒔絵のワークショップを開催した。ワークショップの前には、秋田の環境や歴史、川連漆器の歴史も伝え、その後、職人から実際に指導してもらいながら、参加者が小さい作品を作った。

本当に地道なことだが、川連漆器を知ってもらい、そして、世界に広めるためには、こういうことを続けていかなければいけないと思っている。

そのほか、パリで活躍している若い日本人パティシエとコラボレーションして、味噌と醤油を使ったチョコレートの商品化した。

このように、秋田と海外の人を結ぶ仕事に力を入れている。コロナ禍で、オンライン、リモートでの活動が増えるかもしれないが、やはり長く取引を続けるためには人と人の信頼関係が重要だと思っている。

いずれまた、海外に出たり、海外からお客様やビジネスパートナーが来る時期がくると思うが、同じ空間で、商品と一緒に見てコミュニケーションをとったり、一緒に食事をするなどをして、人間関係を深めることが息の長いビジネスを作っていくことになり、私は少しでもその手伝いできればと考えている。

私は長く東京で働いていたが、親の介護で秋田に帰ってきて、今この仕事をしているが、正直、大変なことがたくさんあった。ただ、私の場合は人に恵まれ、自分で仕事をするのができたが、これから若い人が介護や他の理由で秋田に帰ってくる人もいると思うので、そういう人たちが、身につけたスキルを秋田でも十分に生かせるように、秋田でも活き活きと生活できるようになって欲しいなと思っている。

◎ 高橋委員

弊社は学校で使うシステムの取得、開発、販売を行っている。弊社のエンジニアにはもともとは中央の大きな企業で働いていたが、いろいろな事情で地元に戻ってきてうちの会社に就職してくれている方も多し。そういう方は、高いスキルを持っていて、社会経験も豊富で、本当に心強い戦力となっている。

先ほど若年女性の県内回帰という話もあったが、女性に限らず、そういった高い技術等を持った方が、様々な事情で、秋田に戻ってきて、秋田の企業の戦力になってくれるケースは今後も多くなると思うので、是非、県内の会社が強くなってやっていけるような仕組みを検討いただければありがたい。

昨年も当部会に関わったが、業種は違えども抱えている課題などは非常に勉強になる部分が多く、貴重な機会となったので、引き続き関われることに感謝する。

(古谷委員 退席)

● 東海林部会長

それでは質疑に入る。先ほどの事務局の説明に対して、質問や意見等はないか。

◎ 伊藤委員

東京の品川にあるあきた美彩館のアンテナショップについて、何度か行っているが、もっとPRに使える余地があると感じている。

アンテナショップはPRの場として使われるので、他県は、銀座などに設置している。品川のあの場所はちょっと奥まっいて、わざわざ来る人が少なく、来店される方は近所に住んでいる方などが多いのではないかと思う。

秋田でもたくさん新しい食品や伝統工芸品も出ているので、多くの人に見てもらえ、リサーチできる場所であるべきなのかなと思う。

いまあきた美彩館で販売しているものは、空港や駅などで販売されているようなお土産品がメインで、あきた美彩館の周辺に住んでる方たちが買うものなのかと感じている。

レストランでも、例えば白神酵母のパンにいぶりがっこ入りのクリームチーズを挟んだサンドイッチをランチで提供するなど、カフェのようにして、周辺で働いている方々の意見を気軽に聞ける場であっても良いのではないか。

□ 佐藤産業労働部長

所管部会に伝達する。

◎ 高橋委員

20代女性の県外流出が多いになっているとのことだったが、理由は把握しているか。

□ 仲村産業政策課長

理由としては「希望する職種がない」がもっとも多いという調査結果が出ている。若年女性の方にも魅力的な職場を作っていくことが引き続き必要だと考えている。

また、県内企業で非常に素晴らしい技術を持って頑張っている企業がたくさんあると思うが、そのことが、若い世代に十分に伝わっていないとも感じるので、そういった企業の情報発信を支援する必要があると考えている。

◎ 高橋委員

同年代の女性職員の意見も施策に取り入れれば、より心に届くような展開が期待できるのではないか。

また、若い女性であれば、食品加工、スーパー、カフェなど、食に関わる方面のアプローチが効果的なのではないか。

□ 仲村産業政策課長

企業の魅力を伝えていく際に、自分と同年代の先輩社員のような方から率直な意見を聞くと、若い女性の心に響くこともあるので、企業の若い人たちの声を十分に活かしながら、直接意見交換する場の設定も含めて考えていきたい。

やはり、女性は食への感度が高く、関心を寄せている人も多いと思う。カフェであれば、就職というよりは起業も含めて、支援していくことが必要だと考える。

◎ 伊藤委員

資料-5の「在職者の学び直し機会の促進」の中の「大学等と連携した学び直し機会の提供の検討」とは、具体的にどのようなことを考えているのか。

□ 高橋雇用労働政策課長

県としてはまだ具体的な取組を行っていないが、国では、今後、学び直し機会の提供について力を入れていくとの方針を示している。

また、先週の経済団体との会合でも議題となっていたところ。現時点では具体的な取組を示せないが、今後、大学等と連携して、検討を進めていきたいと考えている。

□ 石川産業労働部次長

県内の7つの大学では、それぞれ大学開放という観点から、公開講座を実施しているが、各大学の考えに基づき実施され、連携等とはとられていない。

また、県の教育庁には生涯学習センターがあり、生涯学習という観点から様々な講座を実施しているが、これも断片的に実施されているという状況。

そこで、労働者のキャリア形成・転換という切り口で、もう少し体系立てて実施できないものかと考えているところ。

今年度、県庁内の各部局とも連携して検討を進めていきたいと考えている。

◎ 高橋委員

資料-4の右側に「女性の活躍を推進する企業等への優遇策」と記載があるが、弊社も今年度20代の女性を採用したので興味がある。具体的にどういったことをやるのか。

□ 齊藤地域産業振興課長

リーディングカンパニー創出応援事業では、生産性・企業価値の向上につながる取組に対して助成を行うが、この中で女性の活躍推進に要する経費も対象にしており、例えば、女性の採用に向けたPR経費など、女性の活躍推進に資するような取組をソフト・ハード問わず、幅広く補助対象にしている。

ものづくり革新総合支援事業については、一般事業主行動計画の策定等、女性の活躍推進に取り組む企業については、事業採択審査において加点措置を行うこととしている。

□ 佐藤商業貿易課長

新事業創出・業態転換等支援事業では、非製造業を対象にしており、新商品開発、新分野進出を行う場合、補助率1/2、上限500万円の補助を受けられる制度となっている。事業採択審査において、女性活躍という観点では、くるみん認定、県の表彰を受けているなどの要件をクリアしていれば、事業採択審査において加点され、採択されやすくなる。

□ 松井産業集積課長

あきた企業立地促進助成事業、はばたく中小企業投資促進事業については、企業が県内で工場立地や施設整備を行う場合の補助制度で、あきた企業立地促進助成事業については、3億円以上の設備投資の場合、はばたく中小企業投資促進事業は1億円以上の設備投資の場合に該当になる補助制度である。

雇用要件としては、あきた企業立地促進助成事業が10人以上、はばたく中小企業投資促進事業では5人以上採用することが要件となっており、このうち35歳未満の女性が5割以上の場合、補助率を5%かさ上げし、補助率15%にすることとしている。

女性が活躍できるような企業に対し支援する制度に今年度拡充している。

◎ 高橋委員

こういう制度があることで、企業側は女性の雇用に積極的になれると思う。

□ 松井産業集積課長

今年度潟上市にコールセンターのプレステージ・インターナショナルを誘致したが、この支援制度が決め手となった経緯がある。

● 東海林部会長

女性活躍に関連して、さきがけ新聞では「若者のミカタ」という記事を掲載したり、昨年末のシンポジウムの中でも、女性が秋田に残ってくれない理由などを議論したが、今回、県が若年女性の県内定着・回帰に向けた取組を強化しようとする背景、経緯について伺う。

□ 仲村産業政策課長

先の説明でも少し触れたが、社会減の内訳を詳しく見ていくと、若年女性の県外流出の影響が非常に大きいことが数字的にも現れており、それがこの取組の背景にある。

県の取組内容については、あきた未来創造部が実施した若年女性を対象としたアンケート調査を分析した結果、県内に若年女性を回帰、定着させるためには先ほどご説明したような観点からの取組が必要であるということで、重点的に進めるべきと考えているところ。

● 東海林部会長

柔軟な働き方の導入という点について、うちの会社は半分以上が女性となっているが、課題として多く聞くのは、働き口というよりも住む場所がないということ。アパートなどの一人暮らしの賃貸で住む場所がほとんどない。そのことで県外に出ていく人もいるのだらうと思う。

働き口、働き方というところでは、私は直接的に聞いたことがない。住む場所、住み方、その町の作り方だったり、そういったところに課題を感じている女性が多いのではないか。

柔軟な働き方の導入や企業の意識改革などが重要なかもしれないが、具体的などころでは、もしかしたら住み方だとかが重要なところかなと思う。

先日のさきがけ新聞の記事の中でも、やはり住むところの課題はあるという内容だった。

□ 佐藤産業労働部長

アンケートの中身を見ても、実際に1度東京に行ってみたいという、文化に触れてみたいという意見がある。そのような方の行動を変えることは難しい面があるので、それ以外の観点で、例えば、県内に残りたいが仕事がないということに関しては、若年女性の希望に合うような職場を増やすことで対応していきたいと考えている。

また、秋田は閉鎖的な部分があるという意見も多いが、そのような点については、それぞれ直していくしかないが、我々が対応できる部分については、対応していきたい。

● 東海林部会長

うちの会社は完全にフレックスなので、特にお子さんを抱えている方などは、当日にお休みしてもいいし、作業日報が出せれば、何時に出社しても良い。ただ、それができる企業とできない企業があり、飲食店などはやっぱり難しいと思う。できる企業においては自由度を高めていくことは良い取組だと思う。

□ 佐藤産業労働部長

そういった先進事例を集めPRしていきたい。

◎ 伊藤委員

多様な働き方ができる職場づくり促進事業のキャリアアップ支援とは具体的にどのような内容か。

□ 高橋雇用労働政策課長

今年度から実施する事業となるが、テレワークやフレックス導入など、女性にとって働きやすい、興味を持ってもらえるような多様な働き方について県内企業に広めていきたいと思っており、専門家の派遣も交えながら進めていきたいと考えている。

その中で、人材の育成の部分にも関わるが、キャリアアップに向けた支援についても、企業の意見も伺いながら、この事業の中でやっていきたい。

◎ 伊藤委員

働いていてもほかのことで学びたいという方も多いと思う。学ぶ機会があつて、資格をとったら、サラリーがアップするなどの支援があれば、やりがいがあるのかなと思う。

● 東海林部会長

高橋委員の会社では、インターンシップはやられているか。

◎ 高橋委員

弊社では中学生の職業体験は実施しているが、それよりも上の年代の大学生などについてのインターンシップは実施していない。ただ、知り合いの食品加工会社ではインターンシップを積極的に行っているところはある。

● 東海林部会長

弊社の場合は、インターンシップをかなりやっており、その中からの採用が多い。

県外の大学を卒業予定の方が夏休み中にインターンシップで来て、そのまま就職するケースが多い。有効な手法だと思う。

◎ 高橋委員

資料3の1ページ目、デジタルマッチングボックスAKITA構築事業について、県内の官民の課題を解決するためにマッチングすることだが、これは業種は限定せずに実施するイメージか。

□ 企画振興部デジタル化統括監（兼）産業労働部次長 坂本 雅和

この事業は、初めは県庁各部署の事業にデジタル技術を積極的に取り入れていくために検討していたものであり、県内外の実績のある企業3社程度が、それぞれの課題に対してソリューションを提案し、依頼部署がその提案を参考にして、事業化に取り組んでいくというスキームとなっている。当然、これは県内企業、製造業やサービス業など、どの業種であっても活用できるものであり、対象に県内企業も加えた形で、来月ぐらいから運用を始める予定である。

◎ 高橋委員

県がDXを打ち出している中で、各県内企業がどうしていったら良いかを相談できるような窓口のイメージか。

□ 企画振興部デジタル化統括監（兼）産業労働部次長 坂本 雅和

そのとおり。DXに限らず、デジタル化の相談でも良い。

◎ 伊藤委員

資料3、アジア等と貿易の促進について、今はまだコロナ禍で動けないと思うが、オンラインでの取組を考えているのか。

□ 佐藤商業貿易課長

海外展開については、渡航が制限されていたりして、現地で商談会を開催できないこともあるので、オンラインを使った商談会をここ2年ぐらい実施している。

特に、台湾との間でオンラインを使った商談会を行ってきている。成約に至ったものも数件あるが、最後は対面で実際どういう形で製造されているのかを確認しないと、なかなか本格的な契約には結び付かないところがあるので、今年度は、オンラインと対面を組み合わせる形で、どのようにやっていくのが一番効果的なのかを検討していきたいと思っている。

また、オンラインビジネスでは、ECサイトを使って売り込む方法があり、今後この市場が拡大していくと見込まれているので、県内の事業者で、興味のある事業者を募り、まずは初歩的な、どういう知識、情報が必要かといったところをセミナーで周知していく。その中で、実際に取り組みたい企業について、専門家を派遣して、例えば、ECサイトの利用とSNSでのインフルエンサーの活用なども含めて、現地でどのぐらい広げられるのかを具体的に指導してもらうなど、海外展開に取り組む県内企業の掘り起こしを行っていきたい。

● 東海林部会長

以上で議事の(2)を終了する。

議事(3)その他について、委員又は事務局から何かあるか。

(特になし)

8 閉会

● 東海林部会長

それでは本日の議事をすべて終了する。

—— 議事終了 ——